

一步一步の取り組みを大きな道しるべに

MILESTONE

マイルストーン

第102期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社



株主の皆さまへ

株主の皆さまと描く、
コニカミノルタの軌跡

The essentials of imaging

● ごあいさつ	1	● 決算のご報告	8
● 株主の皆さまへ	2	● 主要事業の状況	11
● カメラ事業・フォト事業の終了と 今後の計画について	6	● トピックス・新製品のご紹介	13
● 連結決算ハイライト	7	● CSRの取り組み	15
		● 会社概況	17



KONICA MINOLTA

Management Message

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成18年4月に代表執行役社長に就任いたしました太田でございます。第102期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業報告をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期は、『さらなる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業(MFP・プリンタ)、オプト事業(光学デバイス・電子材料)を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。カラーMFP(多機能複写機)では新製品の販売が国内外で好調に推移したこと、液晶ディスプレイ材料では生産能力の拡大によって販売が大きく伸びたことなど、これまでの事業強化の取り組みが着実な成果につながり、当期の連結売上高は1兆683億円となりました。また、営業利益は834億円、経常利益は768億円となり、ともに過去最高額を達成することができました。

一方、事業収益が急速に悪化しているフォトイメージング事業(カラーフィルム・印画紙・カメラ)につきましては、これまでも業績回復を目指して様々な取り組みを行ってまいりましたが、カラーフィルムの需要縮小の加速やデジタルカメラの競争激化といった昨今の事業環境および今後の見通しを考慮しますと、収益を改善し継続的に黒字事業として経営していくことは困難との判断に至り、平成18年1月、同事業の終了を決定いたしました。これに伴い、当期は同事業にかかわる固定資産の減損損失など966億円を含め1,161億円を特別損失に計上したため、当期純損失は543億円となりました。このような状況下、誠に遺憾ながら当中間期に引き続き、当期末配当も見送ることとさせていただきます。

創業事業の終了は、当社グループにとってまさに苦渋の決断ではありますが、グローバルな規模で展開される大競争時代に勝ち残っていくために、自らが大きく変革していこうとする強い決意でもあります。本年5月に策定しました中期経営計画「FORWARD(フォワード)08」は、その変革の決意をもって当社グループの持続的発展に向け、進むべき方向を示したものです。今後は、本計画の遂行によって業績の回復および向上を図り、早期の復配を目指して経営陣一丸となって最大限の努力をする所存です。株主の皆さまにおかれましては、何とぞ事情ご賢察の上、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年6月

代表執行役社長 太田 義勝

Management Interview



Question

1

平成18年3月期の決算の概要について説明してください。

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を推進しています。これは、特定の市場や事業領域に経営資源を集中して、そのなかでトップブランドとなることを目指すものです。この方針に沿って、急速に市場が拡大しているカラーMFP分野での一層の強化を図りました。『bizhub(ビズハブ) C351』など競争力のある新製品4機種を投入し、国内外での拡販に努めた結果、当期のカラーMFP販売台数は前期比で倍増し、販売シェアも拡大しました。特に、当社が強い販売基盤を持つ欧米市場においては、いわゆるオフィス向け中高速カラーMFPのトップブランドとしての地位を確立しています。

オプト事業では、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム(TACフィルム*)の生産能力増強に努めました。特に、当社が注力する大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムなど、高機能製品を中心に販売は大きく伸びまし

た。また、パソコンなどに内蔵されているハードディスク駆動装置に使われるガラス製ハードディスク基板や、カメラ付携帯電話に搭載されるマイクロカメラなどの販売も大きく伸びました。メディカル(医療)事業でも、デジタルX線画像読取装置『REGIUS(レジウス)』シリーズなど、デジタル機器の販売が国内外で好調に推移しました。

事業終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少を、これら事業の伸びが補い、当期の連結売上高は前期並みの水準を確保できました。全社的なコストダウンや新製品効果などにより、当期の営業利益、経常利益はともに過去最高となりました。しかしながら、フォトイメージング事業の撤退損失などにより最終損益は、543億円の当期純損失となりました。この結果、当期末配当も見送ることとなり、誠に遺憾に存じます。情報機器、オプト事業を中心に早期の業績回復、そして復配に向けて全力を尽くしていきます。

* TACフィルム:トリアセチルセルローズフィルム

Management Interview

目標達成に



Question

2

このたび中期経営計画「FORWARD (フォワード) 08」を策定しましたが、当計画の注目すべき点は何ですか？

情報機器事業、オプト事業を中心としてグループ成長を目指す方針に変わりはありませんが、その考え方を一歩進め、MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などからなる「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントや液晶ディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪として、成長を加速させていくことを本中期計画の主旨としています。現在のグループ事業の枠組みを超えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値を高めることを狙いとしています。

「機器・サービス事業群」では、当社の強みとする重合法トナーや画像技術などを活かして、一般オフィスだけでなくお客さまの業種・業態別にきめ細かく対応できる製品やソリューション・サービスの提供にも努めていきます。また、POD (プリントオンデマンド) やプロダクションプリント (軽印刷) の領域への取り組みも促進させていきます。「コンポーネント事業群」では、光学技術、製膜技術、微細加工技術など、当社の強みをさらに高度化・複合化することで競争力を強化し、事業領域の拡大を目指していきます。

対する執着

Question

3

中期経営計画の初年度にあたる平成18年度の重点取り組み課題は何ですか？

情報機器事業では、カラーMFPと高速MFPのさらなる販売拡大に注力し、ソリューション提案力やソフト開発の強化を図ります。オプト事業では、TACフィルムやガラス製ハードディスク基板などの生産能力の増強を進め、事業規模の拡大に取り組み、生産技術においてもさらに強化していきます。また、メディカル事業でもデジタルX線画像関連機器の販売強化に取り組み、これらの事業を中心にグループの総力をあげて成長を目指していきます。

今後は、これらの事業分野において革新的な製品やプロフェッショナルなサービスの提供を通して、『お客さまのビジネスを成功に導くための良きパートナー』として認知いただける、新たな企業イメージの構築を目指します。

Management Interview

太田 義勝 プロフィール

1964年 ミノルタカメラ入社
 1991年 同社取締役複写機事業部長 兼 複写機営業部長
 1995年 ミノルタ常務取締役
 1999年 同社代表取締役社長
 2003年 コニカミノルタホールディングス取締役代表執行役副社長
 コニカミノルタビジネステクノロジー取締役社長
 2006年 コニカミノルタホールディングス取締役代表執行役社長

京都府出身
 趣味はウォーキング
 信条は「常に“FAIR (公正)”であること」

Question

4

最後に、新社長としての抱負を聞かせてください。

経営統合時に策定した「統合中期経営計画」、そして平成17年に策定した「V-5プラン」ともに、その間の事業環境の激変など様々な事情があったものの、結果として実現することができなかったことには大いに反省しています。その反省を踏まえて、今回策定しました「FORWARD 08」では、「皆が汗をかいて頑張れば必ずやり遂げることができる」という目標を設定しました。同時に、単に平成20年度(2008年度)を見るだけでなく、その先のグループ成長を見据え、これからの3年間に何をしなければならないかという議論を重ね、必要なアクションプランを織り込みました。

今回のフォトイメージング事業の終了は、当社グループの事業構造における大きな変革ですが、事業を行うのは何よりも「ひと」です。私自身を含め、役員、管理職、一般従業員、すべてのコニカミノルタの人たちが変革していかなければならないと考えています。「目標達成に対する執着」「トップになるという強い意志」、このような意識を全社員が共有して「FORWARD 08」を確実に遂行し、株主の皆さまに対して1日も早い復配を目指して最大限の努力をしていきます。

カメラ事業・フォト事業の終了と今後の計画について

銀塩写真の市場は世界的なデジタル化の進展により、その市場規模が急速に縮小するなか、カメラ事業・フォト事業は近年、収益悪化が激しく、大幅な事業構造改革を行うことが今後のコニカミノルタのさらなる成長のために急務となっていました。平成17年11月4日にその方向性を決定し、具体的な計画を検討してきましたが、本年1月カメラ事業・フォト事業の終了を決断し、对外発表しました。

1. カメラ事業について

お客さまが保有するαレンズを継続して活用いただくため、また、一眼レフの開発などで培ってきた光学技術・メカトロ技術を今後とも活かし続けるために、平成17年7月にデジタル一眼レフの共同開発で提携し、CCDやCMOSなどのイメージセンサーにも強みを持つソニー株式会社(以下 ソニー)が譲渡先として最適であると判断し、平成18年3月末にデジタル一眼レフカメラシステムの開発・設計・製造に関する一部資産をソニーへ譲渡しました。

これに伴い、コニカミノルタグループにおけるフィルムカメラやデジタルカメラなどのカメラ事業については、平成18年3月末をもって終了しました。

これまでお使いいただいているコニカミノルタブランドおよびコニカブランド、ミノルタブランドのカメラ・レンズなどのアフターサービスはソニーが、双眼鏡は株式会社ケンコーが行います。

2. フォト事業について

フォト市場の需要の縮小にあわせて事業規模を縮小し、適正な規模で経営していくことを検討してきましたが、今後の市場の見通しを考慮すると残念ながら継続的な黒字事業としていくことは厳しいと判断し、同事業を終了することとしました。終了までの商品供給については、各国のお客さま・販売店さまに極力ご迷惑をおかけしないよう、下記のとおり進めていきます。

- カラーフィルム・カラーペーパー：お客さまのご要望に配慮し、段階的に品種の絞り込みを進め、平成18年度末までに生産を終了します。
- ミニラボ：平成17年度末までに生産は終了しましたが、メンテナンス・アフターサービスはお客さまにご迷惑のかからないようにノーリツ鋼機株式会社等へ委託し、サービスを継続します。
- 販売体制：お客さまへの対応を考慮しながら地域の状況に応じて段階的に販売会社の統廃合を進め、平成19年度上期末までにすべての営業活動を終了します。

3. 人員の体制について

構造改革の一環としてカメラ事業・フォト事業の終了計画を進め、両事業の経営リソースを他のグループ各社へ積極的にシフトしていきますが、グループ内の人員体制の適正化を図るため、平成19年度上期末までに全世界のグループ従業員33,000人から早期退職の募集を含め、3,700人の人員削減を行います。

カメラ事業・フォト事業は創業以来の事業であり、1世紀を超える長きにわたり株主の皆さま、全世界の多くの皆さまにご愛顧・ご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

コニカミノルタグループは、市場環境の変化に素早く対応し、選択と集中の実践により、強い企業グループになることを目指しています。今後は、中核事業の情報機器分野、戦略事業の光学およびディスプレイデバイス分野、そして成長が見込まれる医療分野、計測機器分野などのビジネスユース向けの事業へ集中し、事業競争力を一層高めるとともに、企業価値のさらなる拡大を図ります。

アフターサービスについて

コニカミノルタ製品をご愛用いただきまして、誠にありがとうございます。カメラ事業は平成18年3月31日をもって終了しましたが、当社製品をご愛用いただいておりますお客さまに対してご迷惑をおかけすることのないよう、最大限の努力をする所存です。アフターサービスについては、ソニー株式会社および株式会社ケンコーに委託しています。詳しくは、当社ホームページ(<http://ca.konicaminolta.jp>)をご覧ください。

デジタルカメラ、フィルムカメラ、カメラ関連アクセサリ、交換レンズ、フィルムスキャナ、フォトメーターなど

- デジタル一眼レフ関連製品に関するお問い合わせ

ソニー株式会社 αデジタルホットライン

TEL:0120-975-777(フリーコール) 受付時間:10:00~18:00(日・祝日定休)

- 製品(デジタル一眼レフ以外)に関するお問い合わせ

ソニー株式会社 コニカミノルタお客様センター

TEL:0120-162-414(フリーコール) 受付時間:10:00~18:00(日・祝日定休)

- 製品修理に関するお問い合わせ

ソニー株式会社 東京テクニカルセンター コニカミノルタカメラ専用修理窓口

東京都文京区湯島1-6-1 専用電話窓口:0120-975-124(フリーコール)
電話受付時間:月~土(日・祝日定休)10:00~18:00

双眼鏡

- 製品および修理に関するお問い合わせ

株式会社ケンコー

営業時間:月~土(日・祝日定休) 9:00~17:00(12:00~13:00は昼休み)

株式会社ケンコー 光機営業本部

東京都新宿区西落合3-9-19 電話受付窓口:03-5982-2161

株式会社ケンコー 大阪光機課

大阪府大阪市中央区上町1-2-13 専用電話窓口:06-6767-2648

Highlights

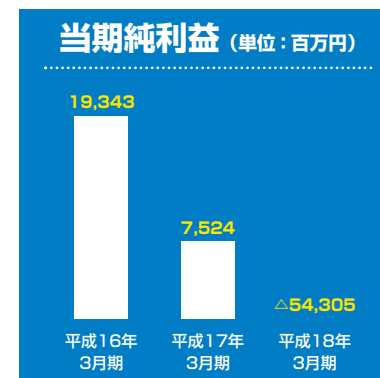
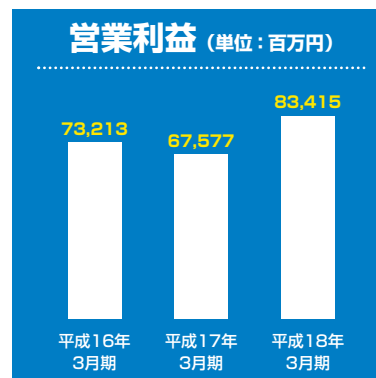
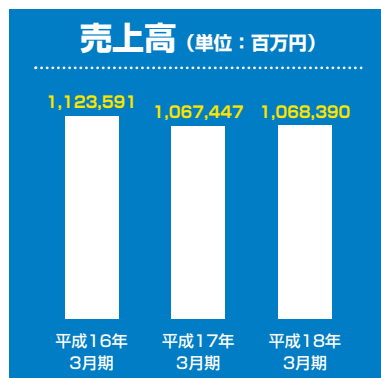
- ▶ 当期は、「さらなる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す」ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めました。
- ▶ 当期の連結売上高は、事業終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少の影響を受けましたが、他の事業は概ね堅調に推移し、1兆683億円(前年並み)となりました。
- ▶ 営業利益は834億円となり、前期比で158億円(23%)の増益となりました。また、営業利益率も6%から8%へと2ポイント改善しました。原油価格等原材料の高騰、デジタルカメラ・カラーフィルム等の販売数量減少といったマイナス影響を、全社的なコストダウン・新製品投入・諸経費の大幅削減などにより吸収しました。

- ▶ 経常利益は前期比232億円(43%)増の768億円となりました。営業利益、経常利益とも過去最高額を達成しました。
- ▶ しかしながら、フォトイメージング事業の終了決定に伴う損失などを特別損失に計上したことにより、当期純損失は543億円となりました。

主要決算ハイライト

(単位:百万円)

	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日
売上高	1,068,390	1,067,447
営業利益	83,415	67,577
当期純利益	△54,305	7,524
総資産	944,054	955,542
株主資本	293,817	339,729
株主資本比率(%)	31.1	35.6
有利子負債	236,561	246,346



Financial Section



ここが
ポイント!

現金及び預金 ▶808億円となり、前期末(平成17年3月末)から215億円増加しました。

たな卸資産 ▶1,494億円となり、フォトイメージング製品を中心に前期末比280億円減少しました。

有形固定資産 ▶2,161億円となり、固定資産の減損会計の適用などにより前期末比64億円減少しました。

支払手形及び買掛金 ▶1,179億円となり、フォトイメージング事業の生産縮小等により前期末比201億円減少しました。

有利子負債 ▶引き続き削減の結果、前期末比からさらに97億円減り、2,365億円となりました。

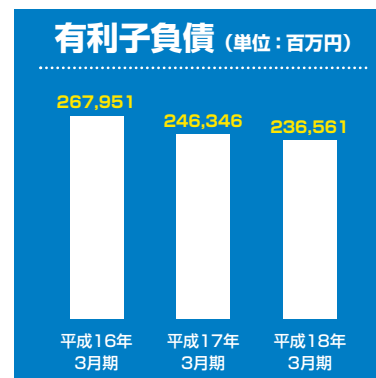
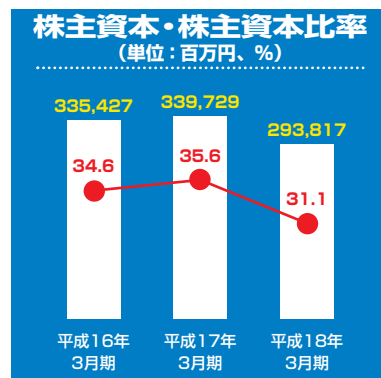
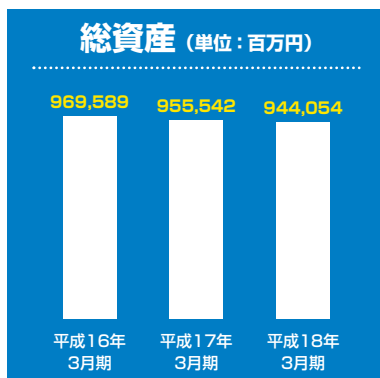
その他負債 ▶2,929億円となり、フォトイメージング事業の事業終了の決定に伴う事業撤退損失引当金の計上などにより、前期末比632億円増加しました。

株主資本 ▶543億円の当期純損失の計上などにより、前期末比459億円減少の2,938億円となり、株主資本比率は31.1%となりました。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日
現金及び預金	80,878	59,330
受取手形及び売掛金	246,264	243,098
たな卸資産	149,428	177,505
その他	63,579	62,794
流動資産合計	540,152	542,728
有形固定資産	216,127	222,617
無形固定資産	103,483	109,625
投資その他の資産	84,291	80,570
固定資産合計	403,902	412,813
資産合計	944,054	955,542
支払手形及び買掛金	117,974	138,074
有利子負債	236,561	246,346
その他	292,947	229,671
負債合計	647,483	614,092
少数株主持分	2,753	1,720
資本合計	293,817	339,729
負債・少数株主持分及び資本合計	944,054	955,542



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高	1,068,390	1,067,447
売上原価	575,163	597,800
売上総利益	493,227	469,647
販売費及び一般管理費	409,811	402,069
営業利益	83,415	67,577
営業外収益	14,879	8,971
営業外費用	21,457	22,931
経常利益	76,838	53,617
特別利益	3,353	3,177
特別損失	116,126	21,364
税金等調整前当期純利益(△損失)	△35,934	35,430
法人税等	17,533	27,352
少数株主利益	837	553
当期純利益(△損失)	△54,305	7,524



フォトイメージング事業の売上減少を他事業が補い、全体としては前年並みとなりました。

売上総利益率は、前年の44%から46%へと2ポイント上昇しました。

過去最高額を達成しました。

フォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業にかかわる固定資産の減損損失など966億円、特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金64億円などが含まれています。



税金等調整前当期純損失が359億円となったものの、フォトイメージング事業の事業終了決定に伴う事業撤退損失をはじめとして減価償却費・減損損失などの非資金項目が大きく影響し、営業活動によるキャッシュ・フローは789億円となりました。

新製品ののための金型投資に加え、情報機器事業とオプト事業の生産増強のための設備投資などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△431億円となりました。

社債の償還を中心に有利子負債のさらなる削減を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは△168億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	78,924	55,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,146	△49,343
I+II フリー・キャッシュ・フロー	35,778	6,336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,850	△31,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	642
V 現金及び現金同等物の増減額	21,391	△24,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59,485	83,704
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	1	416
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	80,878	59,485

単体貸借対照表（要約）

（単位：百万円、未満切捨）

資産の部	当期 平成18年3月31日
流動資産	136,391
現金及び預金	27,902
未収収益	1,448
短期貸付金	143,521
その他	24,741
貸倒引当金	△61,221
固定資産	248,792
有形固定資産	73,095
建物及び構築物	40,561
土地	30,669
その他	1,864
無形固定資産	3,623
投資その他の資産	172,073
投資有価証券	26,478
子会社株式	125,132
その他	20,463
資産の部合計	385,184

負債及び資本の部

負債及び資本の部	当期 平成18年3月31日
流動負債	101,402
短期借入金等	84,671
未払金及び未払費用	14,796
その他	1,934
固定負債	94,052
社債及び長期借入金	78,752
その他	15,300
負債の部合計	195,454
資本金	37,519
資本剰余金	157,521
利益剰余金	△21,928
土地再評価差額金	7,896
株式等評価差額金	9,636
自己株式	△915
資本の部合計	189,729
負債及び資本の部合計	385,184

損失処理の理由および 利益処分の中期的な方針

当期は、フォトイメージング事業の終了決定に伴い大きく損失を計上したことから、法定準備金等を取り崩して欠損填補しました。なお、当期末の配当については、誠に遺憾ですが、当中間期に引き続き見送ることとさせていただきます。

株主の皆さまへの利益還元については、連結業績の進展状況と配当性向および将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当をすることを中長期的な基本方針としています。

安定配当の観点からは1株につき年10円を目安におき、また、成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向を1つの指標に定め、中期経営計画の実現によって今後成長が見込まれる情報機器事業およびオプト事業に注力することにより、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆さまからのご支援に報いていく所存です。何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

単体損益計算書（要約）

（単位：百万円、未満切捨）

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業収益	55,854
営業費用	28,445
営業利益	27,409
営業外損益	874
経常利益	28,283
特別損益	△67,300
税引前当期純損失	39,017
法人税等	△4,776
当期純損失	34,240
前期繰越利益	3,886
中間配当額	—
土地再評価差額金取崩額	666
当期末処理損失	29,688

損失処理

（単位：円）

（当期末処理損失の処理）	
当期末処理損失	29,688,504,323
これを次のとおり処理いたします。	
その他資本剰余金からの振替額	19,634,482
利益準備金取崩額	7,760,091,947
資本準備金取崩額	21,908,777,894
次期繰越損失	0
（その他資本剰余金の処分）	
その他資本剰余金	19,634,482
これを次のとおり処分いたします。	
当期末処理損失への振替額	19,634,482
その他資本剰余金	0
次期繰越額	0

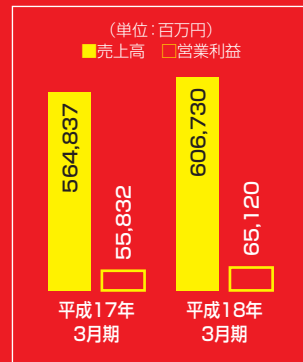
Review of Operations

情報機器事業

MFP事業では、カラーMFP新製品の投入や強い商品力により、販売台数を大幅に拡大。モノクロ高速MFPはラインアップを一新し、販売台数は好調に伸長。プリンタ事業では、一般企業ユーザーを販売ターゲットとして消耗品拡大を狙いとする方針に転換。

売上高は前期比7%増、営業利益は前期比17%増。

- カラーMFP：「bizhub(ビズハブ) C351」など新製品4機種を投入し、ラインアップが充実。国内外ともに販売台数は大きく伸長、前期比で倍増。
- モノクロ高速MFP：「bizhub(ビズハブ) 920」など11機種を投入し、ラインアップを一新。



また、プロダクションプリント(軽印刷)への販売を強化。販売台数は、カラー、モノクロあわせて前期比30%増。

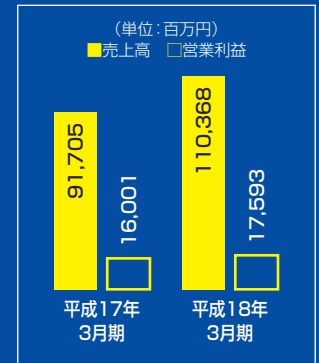
- カラープリンタ：競合他社との価格競争の続くなか、「magicolor(マジカラー)」シリーズのカラープリンタの拡販に注力。OEMビジネスも、大手プリンタメーカーへの新製品出荷を当期後半から開始。



オプト事業

当社の強みを最大限に活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模拡大に取り組んだ結果、売上高は前期比20%増、営業利益は前期比10%増。

- 液晶偏光板用保護フィルム：大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムを中心とする高機能製品が大幅に伸び、販売数量は前期比40%強の増加。
- ガラス製ハードディスク基板：PC用、情報家電搭載用の需要が伸び、販売数量は前期比50%強の増加。
- 光ピックアップレンズ：販売シェアは維持するものの、当期前半の在庫調整や単価下落の影響を受ける。次世代DVD向けでは、ブルーレイディスク方式・HD DVD方式とも技術開発が完了し、量産開始の準備が整う。



- カメラ付携帯電話用マイクロカメラ：センサー付カメラユニットの量産が始まり販売を拡大し、高画素対応製品を中心に販売数量は前期比で倍増。
- レンズユニット：ビデオカメラ用が好調に推移。

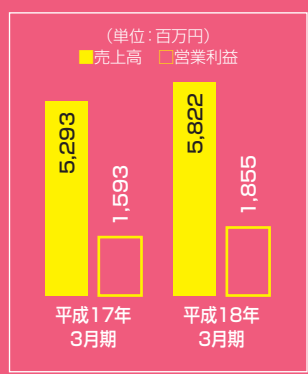
注：売上高はグループ内取引を除いた外部顧客に対する売上高です。



計測機器事業

売上高は前期比10%増、
営業利益は前期比17%増。

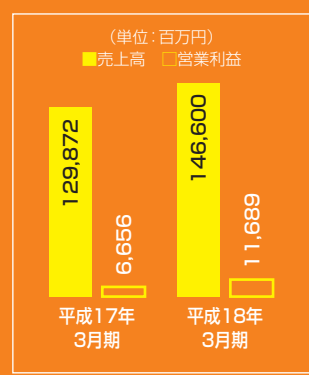
- 自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業など向けの色計測分野で、販売が堅調に推移。三次元計測分野では、新規顧客開拓に注力。



メディカル&グラフィック事業

医療分野を中心に販売が好調に推移。売上高は前期比13%増、営業利益は前期比76%の大幅増。

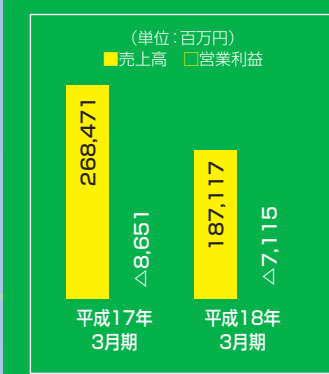
- 医療分野：国内外ともに機器販売は好調に推移。これらデジタル機器販売に対応したドライフィルムの販売も堅調。
- 印刷分野：デジタル色校正システムやデジタルカラー印刷機の販売に注力。



フォトイメージング事業

今回の事業終了決定に伴い、それぞれの商品分野で事業終了に向けた対応を行った結果、売上高は1,871億円、営業損失は71億円。

(事業終了の詳細については、6ページをご参照ください。)



その他

平成17年1月に新たに事業会社を設立し、事業展開に取り組んでいる産業用インクジェットプリンタ事業では、高精細プリンタヘッドおよびインクの販売が大手プリンタメーカーに向けて順調に拡大。テキスタイル向け大型インクジェットプリンタの販売も、欧州市場を中心に大きく伸長。

Topics

コニカミノルタ陸上競技部、 ニューイヤー駅伝V5達成!

2006年元旦に開催された第50回全日本実業団対抗駅伝競走大会(ニューイヤー駅伝)において、コニカミノルタ陸上競技部は2年連続5度目の優勝を果たしました。群馬県庁を発着点とする7区間100kmのコースで行われたこのレースで終始3位以内をキープし、5区で首位に立った後は1度もトップを譲ることなく、2位との差を59秒に広げてゴールテープを切りました。



トップでゴールテープを切る
磯松選手

中国に情報機器の 新販売会社を設立

2005年11月、コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社は、急速な市場拡大が期待される中国地域において、直販ルートおよびディーラー再販チャネルへの対応を一元化し、迅速かつ柔軟に市場の動きに対応していくことを目的として、上海市(中国)に独資の情報機器新販売会社を設立しました。

Moto GPに 「コニカミノルタ ホンダチーム」 として継続参戦が決定

2005年度から協賛を開始した2輪ロードレースの最高峰世界選手権「Moto GPクラス」に、2006年度も参戦しています。2004年度日本グランプリ3位の実績を持つ日本人ライダー玉田誠選手を擁し、世界各地で開催されるレースに挑戦しています。欧州でF1、サッカーと並ぶ3大スポーツであるMoto GPへの協賛により、コニカミノルタブランドの一層の強化を図っていきます。



グランプリを目指す
玉田選手の激走

放射線治療装置などの 販売・サービス会社に出資

三菱重工業、三菱商事、西華産業と新会社設立

2005年10月、コニカミノルタエムジー株式会社は、放射線治療装置を主体とした医療機器の販売・サービス会社に出資し、三菱重工業、三菱商事、西華産業と合併で「MHIメディカルシステムズ株式会社」を設立しました。三菱重工業が開発を進めている、ガン治療を目的とした放射線治療装置などを取り扱うもので、申請中の薬事法上の各種承認を取得次第、営業活動を開始します。

高画質カラーMFP 「bizhub C352」を発売

カラー／モノクロともに毎分35枚(A4ヨコ)のカラーMFP「bizhub C352」を発売しました。大容量HDDとネットワーク機能を標準装備しており、スキャン機能使用時はカラー毎分50枚*、モノクロ毎分65枚*の高速読み込みを実現し、紙文書をスピーディに電子データ化することで、紙文書の電子化の促進に貢献します。

* A4、300dpi時。原稿の種類によって読み取り/画像取り込み速度は異なります。



高速スキャンで紙文書のデータ化を促進

LCD基幹材料のTACフィルム 専用の第5製造ラインを建設

コニカミノルタオプト株式会社は、伸長著しいLCD(液晶ディスプレイ)の基幹材料である偏光板用保護フィルム(TACフィルム)事業の生産増強として、神戸市に第5製造ラインを建設します。この事業は、長年培ってきたフィルムの開発・生産技術を応用することで高機能製品を開発し、供給先から品質の安定性に高いご評価をいただいているものです。なお、すでに着工している第4製造ラインは2006年秋に竣工の予定です。今回の第5製造ラインは2006年7月に着工し、2007年秋の竣工を予定しています。

ドキュメントソリューション 分野における協業の推進

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社では、これからのオフィス環境において、情報機器の運用効率を向上させるソリューションの開発を重視しています。当下期においては、IBM®コーポレーションや日本電気株式会社など、ネットワーク関連の技術を持つ各社との協業を進めることを発表しました。



“満天”ご来場50万人目のお客さま

プラネタリウム“満天” ご来場者数50万人を突破

コニカミノルタプラネタリウム株式会社の直営として、2004年3月にオープンしたプラネタリウム「サンシャインスターライトドーム“満天”」(東京・池袋)では、2005年10月20日に50万人目のお客さまを迎えました。同館は、リアルで美しい満天の星空と、ドーム全天に展開するダイナミックな映像を駆使した多彩な番組で、幅広いお客さまにお楽しみいただいています。なお、2006年3月末現在で、ご来場者数60万人を超えています。

Corporate Social Responsibility

経営理念の追求と行動憲章の実践が、 コニカミノルタグループのCSRの基本です

CSRは経営そのものであり、コニカミノルタグループの経営の基本は、統合時に制定した経営理念である「新しい価値の創造」の追求と、「コニカミノルタグループ行動憲章」の実践であることから、これらをCSRの基本とすることにしました。

CSRの考え方の図



グローバルに通用するCSR

2006年度を起点とするグループ中期経営計画「FORWARD 08」では、「グローバルに通用するCSR」を基本方針に盛り込んでいます。そのなかで、当社グループは「信頼される企業として、経済面に加え社会面、環境面でのグローバル展開の強化による企業価値の持続的向上」を掲げ、その達成のために次の3点を進めていきます。

幅広いステークホルダー

相互信頼関係の強化

- ステークホルダー(利害関係者)との相互コミュニケーションによる持続的な信頼の構築

品質・環境経営の強化

- 社会的に有用な商品・サービスの提供を通じ、顧客満足の上昇と環境負荷の持続的削減

グループガバナンスの実践と継続的改善

- コンプライアンスを含むグループ内部統制の強化による透明性の高い経営の実践

社会貢献活動

● ピンクリボン運動

日本でも乳ガンにかかる女性・乳ガンで亡くなる女性が増えています。その大きな理由の1つに、乳ガンに対する知識や認識が低いことがあげられます。ピンクリボン運動は、乳ガンの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを啓蒙する運動。コニカミノルタも乳ガンの撲滅を願って、これを支援しています。



<http://konicaminolta.jp/pr/pinkribbon>

● ランニング教室の開催

当社陸上競技部は、小学生や市民を対象にした「ジョギング教室」で講師を務めるなどの活動を行い、東京都から「平成16年度体育優良団体賞」で表彰されました。



● 移動式プラネタリウム

人々の心に夢のぬくもりを広げ、癒しのパワーを与えてくれる星空…。大都会では見る機会がめっきりと少なくなってしまった満天の星空を楽しんでいただけるのがプラネタリウムです。



1958年(昭和33年)にプラネタリウムの1号機を完成させて以来、約半世紀にわたってコニカミノルタは「星空」と「宇宙」の夢を皆さまにお届けしています。

今では日本各地の科学館・文化センター・教育施設などに導入されているほか、アメリカやアジアをはじめ海外でも活躍。天文知識の普及と理科教育に大きく貢献しています。

また、コニカミノルタは、当社製の移動式プラネタリウムを使って、各地のイベントで星座体験を提供しています。2005年度は、約1万人の方々にご覧いただきました。

当社のCSR活動に関する詳細は、別途6月下旬に発行と同時に株主の皆さまに郵送させていただく「CSRレポート」をご参照くださいますようお願い申し上げます。

コーポレートガバナンス

当社は、経営判断の迅速化・競争力の強化を図るため、持株会社であるホールディングスと事業会社・共通機能会社による「分社化・持株会社制」とをとっています。

また、グループ全体の経営のスピードと透明性を高めるため、2003年に委員会設置会社制を導入しました。委員会設置会社では、取締役会のなかに固有の権限を持つ3つの委員会(監査・報酬・指名)が経営の監督などを行っており、いずれの委員会もそれぞれ過半数が社外取締役で構成されています。当社では、いずれの委員会も社外取締役が委員長を務め、また、代表執行役はどの委員会メンバーにもならないという透明性の高いガバナンス体制をとっています。

コンプライアンス

当社グループが考えるコンプライアンスは、単に国内外の法令を遵守するというだけではありません。企業倫理や社内規則類までを広く含んでいます。こうした考えのもと、「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」は、グループガバナンスを貫くものとして、企業活動におけるすべての行動に対して最優先に位置づけられています。

全世界のグループ各社全従業員へコンプライアンス意識を徹底するために、世界各国で教育・啓蒙を継続しています。また、「コニカミノルタグループ行動憲章」は、9カ国語(日、英、中、独、仏、スペイン、ポルトガル、イタリア、ロシア)で発行し、全従業員に配布しています。

Corporate Data

役員 (平成18年6月23日現在)

■取締役

取締役 議長	岩居 文雄
取締役	太田 義勝
取締役 (ダイキン工業株式会社 代表取締役会長兼CEO)	井上 礼之
取締役 (明治乳業株式会社 代表取締役会長)	中山 悠
取締役 (並木事務所 代表)	並木 忠男
取締役 (日野自動車株式会社 代表取締役会長)	蛇川 忠暉
取締役	本藤 正則
取締役	染谷 義彦
取締役	石河 宏
取締役	山名 昌衛
取締役	木谷 彰男
取締役	松本 泰男
取締役	松崎 正年

■執行役

代表執行役社長*	太田 義勝
常務執行役*	山名 昌衛
常務執行役*	石河 宏
常務執行役	松丸 隆
常務執行役	宮地 剛
常務執行役	堀 利文
常務執行役*	大浦 三治
常務執行役*	木谷 彰男
常務執行役*	谷田 清文
常務執行役*	松崎 正年
常務執行役*	松本 泰男
執行役	小野寺 薫
執行役	齋藤 知久
執行役	古川 博樹
執行役	岡村 秀樹
執行役	児玉 篤
執行役	杉山 高司
執行役	川上 巧
執行役	得丸 祥
執行役	安富 久雄

注1:取締役 井上礼之、中山悠、並木忠男、蛇川忠暉の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2: *は取締役を兼務しています。

会社概況・株主メモ (平成18年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	90名(グループ従業員数 31,685名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日および9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	日本経済新聞

当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆さま*に当社製カレンダーを本年12月にお送りします。

* 本年9月30日時点の国内における500株以上の個人株主の皆さまが対象となります。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

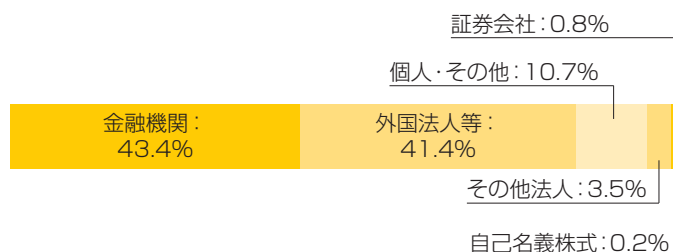
発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	37,809名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,183	9.5
ザチューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	35,379	6.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,322	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	13,019	2.5
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.3
野村信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)	10,801	2.0
大同生命保険株式会社	9,040	1.7
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	8,216	1.6

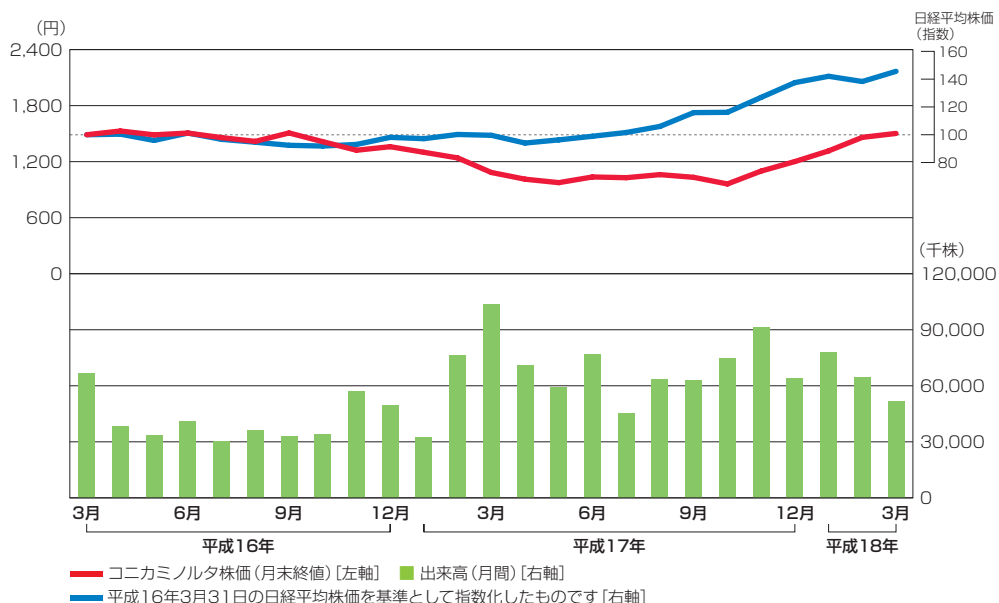
注：下記の株主さまについては大量保有報告書により、当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券等の数	株券等の保有割合
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	平成18年3月31日	49,875千株	9.4%
JPMorgan信託銀行株式会社(共同保有)	平成18年3月31日	41,399千株	7.8%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)	平成17年11月14日	29,802千株	5.6%

所有者別株式分布状況



株価と出来高の推移 (東京証券取引所)



お知らせ

○ 株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買増請求書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料
インターネットアドレス：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●この事業報告書に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素によりこの事業報告書の内容とは異なる可能性があることをご承知おください。

Notice Board

お知らせ

マイルストーン MILESTONE

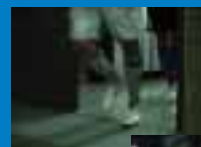
本誌タイトル「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

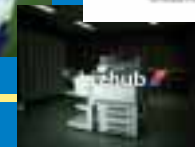
年間最優秀選手賞を受賞した「ロナウジーニョ選手」を起用！

平成17年9月よりサッカーブラジル代表の中心選手であり、欧州屈指のサッカーチームFCバルセロナで活躍中のロナウジーニョ選手を、MFP・プリンタの広告キャラクターに起用しました。

同選手は2年連続でのFIFA(国際サッカー連盟)年間最優秀選手賞を受賞するなど、世界ナンバーワンのサッカープレイヤー。彼の持ち味であるスピードとテクニック、そしてフィールドの中心で活躍する姿は、カラーMFP「bizhub」のイメージと重なります。同選手の日本市場での起用はコニカミノルタが初めてで、テレビCMを中心に新聞、交通広告等で展開しています。



CM画像



コニカミノルタのホームページへようこそ！

「株主・投資家の皆様へ」のサイトでは、機関投資家向け決算説明会での説明内容を資料とともに音声でお聞きいただけます(音声は通常決算説明会翌日から約3カ月間掲載)。その他にも経営に関する最新情報を随時掲載していきます。是非ご利用ください。

掲載内容: トップメッセージ、IRカレンダー、事業報告書、アニュアルレポート、有価証券報告書、知的財産報告書、会社案内、CSRレポート、決算短信、説明会資料、年次財務データ、コーポレートガバナンス、経営戦略、株価情報*、株主・株式情報など

*大和総研 株価表示サービス

<http://konicaminolta.jp/about/investors>



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング

総務部 TEL 03-6250-2000

広報宣伝部 TEL 03-6250-2100

(平成18年6月発行)

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

